

平成27(2015)年度 事業報告書

平成27(2015)年4月1日から
平成28(2016)年3月31日まで

学校法人江戸川学園

2015年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 江戸川学園
理事長 木内 英仁

学校法人江戸川学園の2015年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本学園ではホームページ上でも公表することにより情報開示をすすめてまいりました。

江戸川学園は、昭和6（1931）年に高等女学校として開校して以来85年となります。当初の建学の精神は『教養ある堅実な女性の育成』で、その精神は学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川大学総合福祉専門学校、江戸川短期大学、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開校し、学園全体の目的を『社会に貢献できる人材の育成』と規定しました。平成28（2016）年3月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計6,000名を超える学生・生徒が学ぶ総合学園に発展しました。

情報化社会とグローバル化の進展の中、江戸川学園の目的である『社会に貢献できる人材の育成』のため、各学校においては様々な取り組みを行っています。江戸川女子高等学校では英語科の設置や1年間の長期留学でも単位が認められる制度の導入を行っています。また、平成26（2014）年4月に江戸川学園取手小学校を開校しました。江戸川学園取手中・高等学校と合わせて、茨城県初の小中高12ヵ年一貫教育校となり、英語教育やICT教育に力を入れています。江戸川大学においても学生全員にノートパソコンを貸与して、情報処理技術と応用能力の向上を図っています。

このように、本学園ではとりわけ「高度情報化」や「国際化」が急速に進展する21世紀の社会状況に対応すべく、国際的な視野を持ちつつ未来の社会やシステムの構築に積極的に貢献できる人材の育成を使命と考えております。

最後になりますが、平成28年4月の熊本を中心とする震災により甚大な被害にあわれました方々にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を願っております。江戸川学園ではさまざまなかたちで支援・援助のための活動に取り組んでまいります。

今後とも、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても本学園の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科	3
4. 学生・生徒等の状況	3
5. 役員・評議員の状況	4
6. 教職員の概要	5
7. 組織図	5

II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要	6
2. 施設設備の拡充について	13
3. 学生生徒等の納付金について	16

III. 事業の概要

1. 学校法人会計	17
2. 平成27（2015）年度の決算説明	18
3. 財務目録	28
4. 財務データ（経年比較）	29
5. 【ご参考】各科目等の説明	32

1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称し、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校（現：江戸川大学総合福祉専門学校）、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に、平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、学園全体の目的を『社会に貢献できる人材の育成』と規定し、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということを意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日 : 昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、スポーツ健康科 募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校環境・医療福祉科設置
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止

3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	〃	人間心理学科
	〃	現代社会学科 (H24.47ライフデザイン学科から名称変更)
	〃	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	〃	マス・コミュニケーション学科
	〃	情報文化学科
江戸川女子高等学校	平成26年4月	こどもコミュニケーション学科
	昭和23年4月	全日制(普通科)
江戸川学園取手高等学校	昭和61年4月	全日制(英語科)
	昭和53年1月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川大学総合福祉専門学校	昭和56年4月	専門課程

4. 学生・生徒等の状況

平成28(2016)年5月1日現在

(単位:名)

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	533	1,814
(社会学部)	(310)	(1250)	(305)	(1072)
(メディアコミュニケーション学部)	(240)	(950)	(228)	(742)
江戸川女子高等学校	300	900	405	1115
江戸川学園取手高等学校	405	1215	421	1217
江戸川女子中学校	200	600	162	451
江戸川学園取手中学校	240	720	323	964
江戸川学園取手小学校	90	540	96	333
江戸川大学総合福祉専門学校	360	720	187	368

5. 役員・評議員の状況

平成28（2016）年5月1日現在
 定員数 理事7～10名、監事2名
 現員 理事8名、 監事2名

●役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	木内 英仁	常勤	平成9年6月 理事就任 平成17年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月 江戸川学園取手中・高等学校校長
理事	小口 彦太	常勤	平成21年9月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学学長就任
理事	竹澤 賢司	常勤	平成26年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 平成26年4月 理事就任
理事	下平 武治	常勤	平成25年4月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学副学長就任
理事	松岡 一成	常勤	平成21年10月 理事就任
理事	堀江 固功	非常勤	平成15年4月 理事就任
理事	市村 佑一	非常勤	平成17年4月 理事就任
理事	矢口 俊昭	非常勤	平成27年4月 理事就任
監事	大谷 典孝	非常勤	平成14年3月 監事就任
監事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任

平成28（2016）年6月1日現在
 定員数 21～29名
 現員 23名

●評議員

氏名	主な現職等
木内 英仁	理事長 江戸川女子中学・高等学校校長
小口 彦太	理事 江戸川大学学長
竹澤 賢司	理事 江戸川学園取手中・高等学校校長
若林 富男	江戸川学園取手小学校校長
桑田 知明	江戸川大学総合福祉専門学校校長
下平 武治	理事 江戸川大学副学長
親泊 素子	江戸川大学社会学部長
松岡 一成	理事 学校法人江戸川学園法人事務局長・江戸川大学事務局長
杉山 保憲	江戸川大学事務局次長
菊池 今次	江戸川女子中学・高等学校校長代行
小室 泰義	江戸川女子中学・高等学校教頭
千葉 稲保	江戸川学園取手中学校副校長
中山 貴博	江戸川学園取手高等学校副校長
奥山 武浩	江戸川大学総合福祉専門学校事務部長
関沼 洋平	江戸川大学同窓会長
梅澤 志枝	江戸川短期大学同窓会長
鈴木 裕子	江戸川女子中学・高等学校同窓会長
皆川 博行	江戸川大学総合福祉専門学校同窓会長
村田 貞雄	元:江戸川大学社会学部教授
土器屋 由紀子	江戸川大学名誉教授
高山 真知子	江戸川大学名誉教授
伊藤 勝	江戸川大学名誉教授
松阪 武	江戸川学園取手中・高等学校後援会長

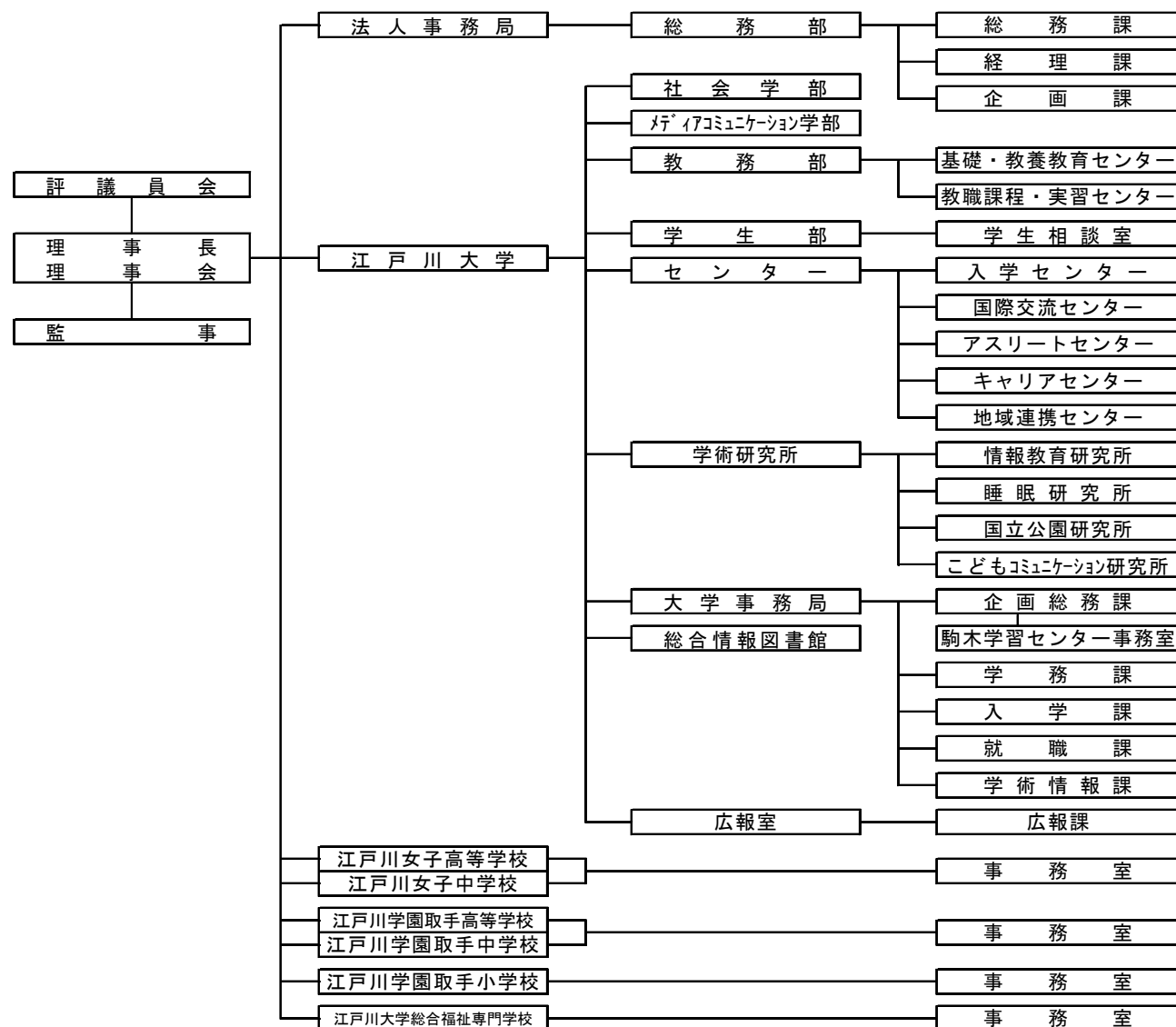
6. 教職員の概要

平成28年（2016）年5月1日現在

（単位：名）

区分		本部	江戸川大学	江戸川女子 中学・ 高等学校	江戸川学園 取手中・ 高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川大学 総合福祉 専門学校	計
教員	本 務	0	80	59	102	19	22	282
	兼 務	0	105	40	24	9	54	230
職員	本 務	2	28	5	14	6	12	67
	兼 務	0	53	9	0	9	5	76

7. 組織図（平成28年4月1日現在）



1. 教育研究等の概要

■江戸川大学

(1) 入学試験の状況 : 平成28 (2016) 年度

(単位:名)

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
社会学部	310	451	428	419	305
メディアコミュニケーション学部	240	326	317	316	228
合 計	550	777	745	735	533

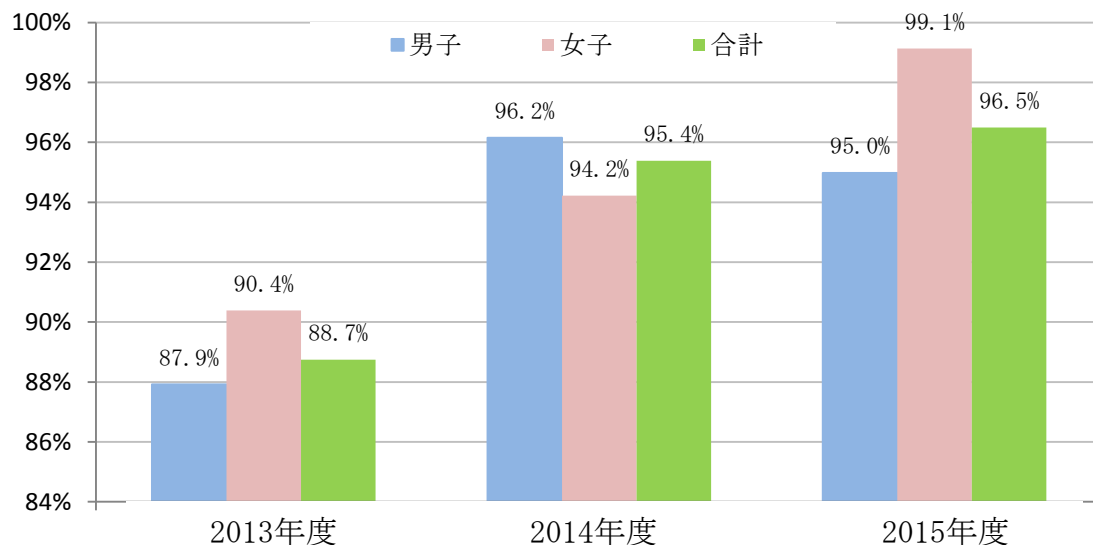
(2) 学位授与者数 (卒業生数)

(単位:名)

	2015年度	累計
学士学位授与者数	398	8,983

(3) 卒業後の進路状況

●就職率 (就職者数÷就職希望者数)



(単位:名)

		2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
就職者	男子	182	175	189
	女子	94	114	114
	合計	276	289	303
就職希望者	男子	207	182	199
	女子	104	121	115
	合計	311	303	314
就職率	男子	87.9%	96.2%	95.0%
	女子	90.4%	94.2%	99.1%
	合計	88.7%	95.4%	96.5%

●就職・進学状況

(単位：名)

進路		2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
就職	民間等	273	284	297
	官公庁	3	4	5
	教員	0	1	1
進学	他大学院	3	1	7
	その他	5	8	7
その他		139	96	81
合 計		423	394	398

(4) 教育研究について

①江戸川大学の設置の趣旨には「江戸川大学は、伝統的、歴史的に形成されてきた江戸川学園の精神を継承し、社会学を中心として、現代の社会情勢の著しい進展と高度な情報化に伴って生じた多様な社会の諸問題を、国際的な視野をも採り入れつつ、幅広い立場から研究・教育すると共に、語学能力と諸々の情報機器の活用に対応できる能力を持ち、現代社会において最も必要とされる高度情報化社会のニーズに応える優れた人材を送り出すことを目的」として開学すると記されています。

すなわち、「国際化と情報化に対応する人材の養成」が江戸川大学の教育の基本であり、これは江戸川大学学則第1条の、「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をおねそなえた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

また、本学の教育理念としては『人間陶冶（とうや）』を掲げました。「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材」が「人間陶冶」によって育成すべき人間像です。開学以来の教育の基本「国際化と情報化に対応」しつつ、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性」を身に付け、職業人として社会貢献することに喜びを見いだせる人材の育成を目指しています。

②本学では、大学設置基準の改正を受けて、知識伝達型の授業から、教員と学生が双方向に意思疎通を図る授業（アクティブ・ラーニング等）への改善と、学修時間の充実をめざした授業期間の見直しを以下の通り行い、平成28（2016）年度から実施することを決定しました。

- ・授業期間を半期14週へ短縮（従来は15週）

- ・100分授業の実施（従来は90分）

この結果、半期一コマの授業時間の合計は従来の1,350分（90分×15回）が見直し後、1,400分（100分×14回）と増えることとなりました。また、授業期間を年間2週間短縮することで、海外研修や留学研修などのキャンパス外での学修の充実を図りました。

③本学は、社会学を中心に教育研究を発展させるとともに、この教育研究活動を通じて広く社会・地域に貢献することに努めています。大学の施設開放や知的資源の活用から、学生や教職員のボランティア活動など、本学の教職員や学生などの人、学部・学科や事務局などの組織が地域社会の様々なコミュニティと多様な連携・交流を持ち、ニーズに応じた活動を持続的に展開しています。

地元の流山市と本学の間では、平成19（2007）年8月にこれまでの実績を踏まえ、さらに相互協力を推進するために教育、文化、学術等の分野で協力を行う「千葉県流山市と学校法人江戸川学園との相互協力協定」を締結しています。

また、本学は、地域に開かれた大学を目指し、オープンカレッジの他、学部学科や研究所等主催の公開講座・セミナーやイベントを行っています。年代を問わず多くの人々が幅広い分野の知識や教養に触れられるような生涯学習の場を提供しております。さらに、所有する知的資源・施設を広く一般に開放することで、豊かな社会文化の構築に寄与することを目指し、総合情報図書館を地元の流山市及び柏市在住の方、オープンカレッジ受講生、高校生に開放しています。

例. 2015年度開催の公開講座

江戸川大学睡眠研究所主催・柏市共催
「すいみんの目」市民公開講座

開催日 2015年9月5日(土) 14時～16時
 場 所 柏市中央公民館
 定 員 150名 (先着順、定員に不足次第、締め切ります。)
 参加費 無料

テーマ「睡眠とメンタルヘルス」

大人や子どものうつ、心の健康と睡眠の密接な関係をわかりやすくお話し、睡眠を改善して、心の健康を取り戻す方法を、睡眠研究の専門家がお伝えします。

第1部 「眠りの科学的知識 ～正しい知識を学ぶ～」
 睡眠評価研究機構代表・睡眠改善推進会常任理事 白川 修一郎 氏

第2部 「子どものメンタルヘルスと眠り ～特に不登校について～」
 江戸川大学教授・睡眠研究所長 福田 一彦 氏

第3部 「大人のメンタルヘルスと眠り ～特に「うつ」について～」
 大阪大学名誉教授・関西学院保健館 杉田 義郎 氏

心と睡眠の密接な関係を知ることで、うつなどの心の問題を予防するだけでなく、健康で元気に過ごしていくことができます。今、不登校など特に関心が高まって、小学生・中学生・高校生・大学生の保護者の方、小学校から高校までの先生方ぜひお聞きいただきたい内容です。また、中学生・高校生・大学生の皆さんにも、自身のメンタルヘルスの理解に役立ちますので、ぜひご参加いただきたいと思っております。

申し込み方法
 参加希望の方は、件名に「すいみんの目」市民公開講座申し込み」とし、以下の内容を明記の上、メール又はFAX、郵便にてお申し込みください。
 ・氏名 ・郵便番号 ・住所 ・電話番号 ・郵便番号
 ・住所名(〒)住所(町)番地(丁目)番(号) ・Eメール
 ※申込受付は、8月21日(金)まで(消印有効)

申込 問合せ
 江戸川大学 企画課課長
 〒270-0188 千葉県山手市山手4-74
 TEL: 0471-53-9808
 FAX: 0471-53-9804

主催 日本睡眠学会協議会、公益財団法人 精神・神経科学振興財団、日本睡眠学会、柏市教育委員会

例. 2016年度開催の公開講座

[selection 2016(緑) 国立公園絵画] 関連行事
21世紀の国立公園、そして日光 — 絵画の風景から未来へ —
国立公園フォーラム 2016

各地で国立公園について発信している講師陣が、日光をはじめ全国の国立公園の抱える課題やその活用、また日光の未来像などについて、パネルディスカッションの形で皆様とともに語り合います。

目録
 2016(平成28)年 6月25日(土) 13時30分～16時

会場
 小杉放電記念日光美術館エントランスホール

参加料
 美術館の入館料のみで参加いただけます。

定員
 100名(先着順)

講師
 小野寺 浩
 国立公園管理センター長、日光国立公園管理事務所長、日光大隅緑地研究開発所
 鏡治 善子
 江戸川大学国立公園研究員、江戸川大学教授
 永山 悦子
 国立公園、自然環境部部長
 宮地 信良
 国立自然環境政策研究員、江戸川大学国立公園研究員

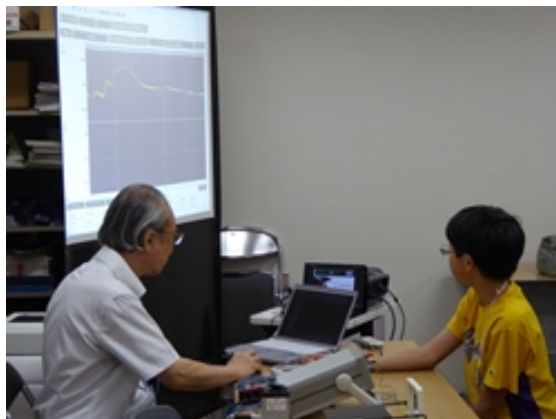
主催 (公財) 小杉放電記念日光美術館、江戸川大学国立公園研究所
 後援 環境省日光自然環境事務所、下野新聞社・日光市・日光市教育委員会

申込 問合せ
 小杉放電記念日光美術館(0288-50-1200)まで 電話でお申込みください。

〒270-0188 千葉県山手市山手4-74
 TEL: 0471-53-9808
 FAX: 0471-53-9804

主催 小杉放電記念日光美術館 江戸川大学

④江戸川大学では、科学研究費補助金で行っている最先端の科研費の研究成果について、中学生・高校生の皆さんに1日の体験を通じて紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を、独立行政法人日本学術振興会と共同で実施しています。平成27(2015)年度は「眠りの不思議を科学する～夢や金縛りの謎を解く～」と題して、普段はめったに見ることができない大学の研究や研究者との対話などから、直に見る、聞く、ふれることで、科学のおもしろさを感じてもらおうプログラムを実施しました。



⑤ “ネコモンズ” 設置(総合情報図書館内の学習環境整備)
 近年、各大学図書館では、学生の主体的な学習をサポートする場「ラーニングcommonsを整備する取り組みが行われています。最初にアメリカで提唱されたラーニングcommonsの大まかな定義は、図書館内の空間を単なる静寂学習の場所、資料貸出の場所のみならず、様々な形の利用者スタイルに対応した 進歩した学習支援、情報資源、充実した設備をワンストップサービスとして利用者に提供することです。本学でも数年間をかけてグループワークやアクティブラーニングに対応した学習環境整備を行ってきましたが、平成27年4月、総合情報図書館2階に ラーニングcommons “ネコモンズ” を設置し運用を開始しています。

■江戸川女子中学・高等学校

(1) 新しい時代にふさわしい「教養ある堅実な女性の育成」を目標に、誠実・明朗・喜働の3つの柱を校訓とした教育を継続しております。また、コース別授業、放課後特別講習、夏期・冬期講習など独自のカリキュラムにより、国公立大学、難関私立大学への進学実績も着実に向上しています。

(2) 平成28(2016)年度の大学合格実績(既卒者含む)は下記の通りです。

① 東京大学文科Ⅲ類1名、大阪大学1名、筑波4名、千葉5名 国公立大合計57名

② 早慶上理91名、明治50名、立教32名、法政48名、中央9名、青山21名、学習院12名

③ 卒業生316名のうち283名が現役で大学へ進学、内64%の181名が文系、36%の102名が理系へ進学

(3) 従来より英語教育に注力してきましたが、平成25年(2013)度より開始した「長期留学制度」ではオセアニア地域の提携校との協力で、留年することなく1年間の留学単位を認めるプログラムを実施。初年度は2名でしたが、2年目の平成26(2014)年度は8名、3年目の平成27(2015)年度は4名と順調に留学生を送り出しています。また、夏季の海外語学研修・短期留学を拡大しています。従来は“ニュージーランド3週間”のみであったものを、平成26年度よりコースを拡大し、平成27年度は①オーストラリア3週間 ②ニュージーランド10週間 ③イギリス8週間 ④フィリピン8週間の4コースで、計65名が参加しました。

中学校では3年次までに、高校で学ぶ基本的な文法事項をすべて学習。外国人教師と日本人教師のチームティーチングによる英会話授業も実施するなど、使える英語と受験英語の両方の習得をめざした教育を実施しています。



カナダ修学旅行



イギリス・オーストラリア短期留学



ニュージーランド語学研修

(4) 6月に全学年を対象とした文化教室を実施します。平成27年度は歌舞伎の鑑賞を行いました。毎年、演劇・オーケストラ・歌舞伎・雅楽など様々なジャンルの芸術鑑賞や、講演会の受講などで幅広い教養と豊かな感性を身につけることを目指しています。3月には4学年の締めくくりとして今回で23回目となった「ベートーベン第九」発表会を行いました。プロのソリストを招き4年生全員と男性パートに生徒の父兄や男性教員を加え、ドイツ語の原語で合唱する本格的な演奏会です。



第九演奏会

(5) 課外活動も活発に行っており、文化部8部、運動部11部、同好会・愛好会17会が活動し、平成27年度は以下の成果をあげることができました。

- ・バトン部 : 10月24日(土)「第50回バトントワーリング関東大会」 金賞・ノードロップ賞受賞
- ・吹奏学部 : 10月10日(土)「第15回東日本学校吹奏楽大会」 銀賞受賞
11月15日(日)「第17回全日本高等学校吹奏楽大会in横浜」 実行委員長賞受賞
- ・弦楽部 : 11月14日(土)「日本学校合奏コンクール2015全国大会グランドコンテスト」金賞・千葉市教育長賞受賞
- ・放送部 : 7月23日(土)「第62回NHK杯全国高校放送コンテスト」
創作ラジオドラマ部門 制作奨励賞、テレビドキュメント部門 制作奨励賞 受賞
1月31日(日)「関東地区高校放送コンクール」朗読部門 最優秀賞受賞

■江戸川学園取手中・高等学校

- (1) 「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」としての教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実施しています。平成21（2009）年度からは、基本となる「50分授業」に「100分授業」（中1～高1）・「110分授業」（高2・高3）を組み合わせた新カリキュラムを導入する一方、土曜日を原則隔週登校にする等、以前にも増して「授業を第一」とした学習指導体制を定着させてきた結果が毎年の大学進学実績に顕著な実績となって表れています。
- (2) 平成28（2016）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。
- ① 東京大学11名、京都大学2名、東北4名、筑波23名、千葉17名 国公立大合計138名
 - ② 早慶上理282名、明治60名、立教30名、法政39名、中央46名 私立大合計1,027名
 - ③ 医学部医学科56名（国公立大15名、私立大41名、筑波大学医学群5名、千葉大学医学部2名）
- (3) 最高水準の学問、芸術、伝統芸能に直接触れることの出来る「イベント教育」は、「道德教育」と共に「心力」の教育にはかかせない本校の大きな特徴となっています。平成27年度においては「宇宙飛行士山崎直子先生 講演会」「東京交響楽団コンサート」「法政大学総長田中優子先生 講演会」「雅楽鑑賞会」「コルネリア・ヘルマン ピアノリサイタル」等を開催致しました。



- (4) 国際教育では、国家・民族・文化・言語の違いを超えて積極的に国際社会に対応できる人材の育成を目指しています。具体的には、カナダ修学旅行（高2）、オーストラリア短期留学（中3・高1希望者）、九州修学旅行（中3）ではAPU（立命館アジア太平洋大学）の留学生との異文化学習、アメリカ・アカデミック・ツアー（中2～高2希望者）などを行っています。



カナダ修学旅行



アメリカ・アカデミック・ツアー

- (5) 中等部入試改革（平成28年度～）
 本校では将来の大学受験において、東大志望、医学部志望が年々増加傾向にあります。このような現状を踏まえ、平成28年度の中等部入試からは下記の3コース制による中等部入試を実施し、本校の一貫教育校としての特色を強化した教育体制に改革致しました。

中等部入試（定員240名）

- ・東大ジュニアコース（定員30名）
- ・医科ジュニアコース（定員30名）
- ・難関大ジュニアコース（定員180名）

■江戸川学園取手小学校

- (1) 本校は平成26（2014）年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」としての教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実施しています。個性を尊重し一人ひとりの可能性を伸ばすとともに、人間教育に重きを置き、他を思い遣る豊かな心を育てる教育を展開しています。



- (2) 平成27（2015）年度は「開校2年目、躍動する年」として位置づけ、『生徒の夢は学校の目標』を目標に、教育課程、学校行事、後援会活動などを、私立学校の特色を出しながらも計画に沿って着実に進めて参りました。また、本校独自のアフタースクール(講座と学童保育)を増設して、児童の可能性を引き出し、主体性や社会性を身に付けるよう活動の充実を図ってきました。
- (3) リーダーシップ教育は、日本人としてのアイデンティティを大切に、世界で活躍する人材を育てます。道徳や国語、英語の教育に重点を置いて、人と人との関わりを学び、将来のリーダーに必要なコミュニケーション能力や問題解決能力を育てます。また、心の教育としての「道徳の学習」を重視し、礼儀正しく道徳的実践力があり、人間性豊かな児童を育てます。特に低学年においては、学ぶ姿勢と基本的生活習慣を徹底させ、躰の部分は動作を通して身に付けさせていきます。また、名著『7つの習慣』（スティーブ・R・コヴィー著）をベースとする「リーダー・イン・ミーのプログラム」を導入し、自己リーダーシップを高めます。



- (4) 英語教育では「使える英語」の指導を主目標とし、日本人の英語専科教員(JET)とネイティブである外国人英語教師(ALT)がチームを組んで習熟度に配慮した授業を展開します。下学年では「聞く」「話す」重視の授業で基本的な日常会話を習得します。児童のお気に入りの歌やチャンツ、ゲームなどを取り入れた楽しい指導で興味・関心をもたせます。上学年では「読む」「書く」の学習を加え英語知識の体系化を図ります。英語の仕組みを学び始めるとともに、「読む」「書く」といった学習を加え、語彙力とコミュニケーション力のレベルアップを図ります。また、British Hills(福島県)での英語合宿(希望者)やオーストラリアでの英語研修(希望者)を行います。
- (5) アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を発見する教育の場です。「講座」は、学習に関するもの、スポーツや芸術分野に関するものなど、数多く用意されており、専門性豊かな優れた講師の指導によって、児童の特性を伸ばしていきます。また、学童保育を通して基本的生活習慣や学習習慣を身に付け、社会性と自主性を育てていきます。

■江戸川大学総合福祉専門学校

- (1) 江戸川大学総合福祉専門学校は、介護福祉科、こども福祉科、社会福祉科、心理・精神保健福祉科の4学科及び社会福祉士養成科（通信課程）を有し、福祉分野における総合的な教育を行っています。わが国における少子高齢化の高まりへの対応として、今後益々伸展する女性の社会進出や高齢化社会への対応として各市町村における「地域包括ケアシステム」の整備が進みつつあります。その中核を担うため、人材確保が急がれている保育士や介護福祉士を養成し、広範に人材供給を行うとともに、福祉施設等における利用者と行政や医療機関との仲介を行う相談援助業務の専門家としての社会福祉士、精神保健福祉士の養成（指定科目の履修）を行うほか心理学に関する専門教育を行っています。また、附帯教育として、社会福祉士資格を目指す社会人向けに国家試験受験資格を取得するための通信教育を行っています。
- (2) 本校の長年にわたる福祉分野における実践的な職業教育の実施、多数の福祉分野で活躍する卒業生の輩出により、福祉関連施設・事業所等からの本校に対する信頼は厚く、毎年の卒業生の就職率は95%以上を維持し、本校は、千葉県内を始め近隣都県における福祉人材の大きな供給元となっています。
- (3) その他、地域において、広く福祉人材を育成する観点から、千葉県や地元流山市等地方自治体、近隣高等学校等と連携し、地域社会における福祉人材を確保・養成するため、以下のような事業を展開しています。
 - ①離職者等が資格を得た上で就職に結びつけるための国からの委託訓練である「離職者等再就職訓練（訓練期間2年間）」による介護福祉士や保育士の養成
 - ②千葉県の福祉・介護人材参入促進事業の一環として授業実施要請のある小学校、中学校、高等学校における「介護キャラバン隊」と銘打った福祉体験授業の実施
 - ③地元流山市や野田市、柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材の養成講座への講師の派遣
 - ④地域住民参加型の「地域包括ケアシステム」の構築のため、地元自治体の要請に応じた必要な人材養成のための講習会の実施
 - ⑤介護職員としての基礎的な技術・知識を修得するため、地域住民も含め広く参加を募る「介護職員初任者研修」の実施
 - ⑥社会福祉士や精神保健福祉士の国家試験受験資格取得者向けに国家試験合格に向けた受験対策講座の実施
 - ⑦近隣の高等学校と連携し、高等学校の授業の一部として、本校教員による高齢者体験や車いすの操作などの福祉授業の実施 等
- (4) 学生募集の一環として開催しているオープンキャンパスにおいて、本校学生の施設実習先である老人介護施設、障害者支援施設、保育所等を招き、オープンキャンパスの参加者に対し、本校卒業後の就職や職業実態の理解を深めるための相談会等を実施しました。また、オープンキャンパスにおけるこれらの相談会は、広く社会の福祉人材の確保に資するとの観点から、千葉県・茨城県・埼玉県、東京都の各社会福祉協議会から本校オープンキャンパスへの後援を得ています。その他、オープンキャンパスにおいては、本校吹奏楽部の演奏会の実施の他、近隣高等学校のマンドリン部、合唱部、和太鼓部、演劇部などを招待し、オープンキャンパス参加者への本校のイメージの向上や演奏する高等学校生徒たちに演奏の機会を提供することによる、高等学校課外活動への支援を行っています。



2. 施設設備の拡充について

① 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川大学総合 福祉専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,926,929千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,776㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	3,931㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		校舎8棟	24,006㎡	3,920,519千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	6,774㎡	1,006,800千円	専門学校 校舎
		図書館	7,244㎡	1,341,684千円	大学・専門学校共用 図書館
		その他の建物	295㎡	125,328千円	守衛室・倉庫・付属設備
江戸川女子 中学・高等学校	東京都 江戸川区 東小岩	校地 他	6,289㎡	942,728千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	96,245千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		校舎	12,067㎡	3,148,961千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地
		講堂・体育館	3,421㎡	1,886,784千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	715㎡	112,155千円	会議室・倉庫 他
		校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
江戸川学園 取手中・高等学校	茨城県取手市西 野々井	校地	10,819㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	74,417㎡	38,683千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,030㎡	-	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	27,865㎡	3,658,394千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
		校地	18,504㎡	206,318千円	江戸川学園取手小学校校地
江戸川学園 取手小学校	茨城県 取手市	運動場	14,595㎡	-	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	-	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	6,848㎡	1,367,870千円	江戸川学園取手小学校校舎
		その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
江戸川学園 法人本部	群馬県吾妻郡	その他用地	18,946㎡	181,305千円	厚生施設用地
	静岡県賀茂郡他	倉庫他	123㎡	-	倉庫他
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地

② 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

■江戸川大学

(1) 平成27(2015)年度に下記の工事等を実施致しました。

①老朽化した大学講義棟(E棟)教室の床・廊下・壁等の内装を全面的にリニューアル

大学講義棟(E棟)の改装後の教室



大学講義棟(E棟)の改装後のロビー



②大学WEBサイトを全面リニューアルし、スマートフォン、タブレットにも完全対応

③老朽化した人工芝サッカーグラウンド照明器具の改修工事

④各棟のエレベータの制御改修工事(2年間・計10基)

(2) 平成28 (2016) 年度に、下記の工事を予定しております。

- ① キャンパス境界壁補修工事
- ② 中央監視装置更新工事
- ③ 大学講義棟(E棟)男子トイレ改修工事
- ④ 総合情報図書館(B棟)補修工事

■江戸川女子中学・高等学校

(1)平成23 (2011) 年度より建築しておりました講堂・体育館(新名称：かたばみ会館)が平成26年11月に竣工致しました。講堂は音響効果に配慮した1・2階席合わせて1,055の座席を有する大ホールとなり、入学式・卒業式はもとより、演奏会・文化祭・学校説明会など様々なイベントに活用しております。また、B2に新たな体育館・武道場が加わったことで、本館の体育施設(アリーナ)、別館の武道場、江戸川河川敷にあるグラウンドと併せ、体育の授業・スポーツ系のクラブ活動のための施設をより充実させることができました。

かたばみ会館



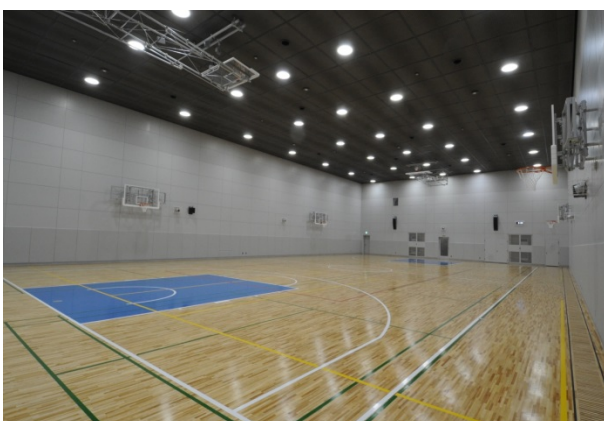
大ホール



大ホール (客席)



B2 体育館



(2)平成27 (2015) 年度に下記の工事等を実施しました。

- ① コンピューター教室のリニューアル (パソコン端末48台の入れ替え)
- ② 図書館システムリニューアル (検索端末・貸出返却システムの入れ替え)
- ③ 正門前の近隣地を取得 (駐輪場予定)

(3)平成28年度に下記の工事等を予定しています。

- ① 駐輪場設置工事
- ② グラウンド設備更新および植栽整備

■江戸川学園取手中・高等学校

(1)平成25（2013）年度に給排水衛生設備を中心とした学校改修工事に9年計画で着工しました。

(2)平成27（2015）年度においては、下記の工事を実施しました。

- ①給排水衛生工事：給排水管更新工事(管理棟・1～3号棟、体育館)、雨水ポンプ整備工事
- ②電気工事：照明器具更新工事(管理棟・3号棟)
- ③建築工事：外壁棟改修工事(1号棟)、中等部校舎改修工事(平成26（2014）年度からの継続工事)
- ④大ホール プロジェクター交換
- ⑤河川敷の運動場の整備

昨年の「関東・東北豪雨」により利根川が溢れ、河川敷にある第2グラウンドもヘドロが堆積し、使用できない状態になりました。平成28年1月初旬よりその整備工事が開始され、大型重機などによる整備が行われてきましたが、平成28年2月に完了しました。

ヘドロが堆積している整備前



重機により整地された整備後



(3)平成28年度においては、下記の工事を予定しております。

- ① 高等部教室・体育館・管理棟メンテナンス工事
- ② オーディトリウム空調機器入替
- ③ 中等部・高等部 机・椅子入替
- ④ 部室改修工事

■江戸川学園取手小学校

(1)平成26年4月の江戸川学園取手小学校の開校に際し、平成25年度から取手市から購入した校舎や体育館等(旧取手市立野々井中学校)の改修工事を開始、平成26年度においては校舎棟の第Ⅱ期工事、平成27年度においては校舎棟の第Ⅲ期工事を実施し一連の改修工事が完了しました。

第Ⅱ期工事では、校舎棟の3階部分の改修を実施し、コンピューター室や和室を備えた生活科室、普通教室7教室を増設しました。第Ⅲ期工事では、4階に多目的室と普通教室3教室を増設しました。

正門前



校舎（右）、体育館（左）



コンピューター室



多目的室



(2)平成28(2016)年度は、下記の工事を予定しております。

- ① エレベーター新設工事
- ② 4階水飲み場設置工事

3. 学生生徒等の納付金 (平成27(2015)年度)

●江戸川大学

(単位:円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合計
社会学部	2015	1	680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
幼児コミュニケーション学部			680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
社会学部	2014	2	680,000	-	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
幼児コミュニケーション学部			680,000	-	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2013	3	680,000	-	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
幼児コミュニケーション学部			680,000	-	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2012	4	680,000	-	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000
幼児コミュニケーション学部			680,000	-	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000

※教職課程を履修する学生は、教職課程費として4年間で70,000円が別途必要になります。

- ・教職課程履修費40,000円(年額10,000円、幼児コミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科の学生は全員必要になります。)
- ・介護等体験費10,000円(3年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)
- ・教育実習費20,000円(4年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要)

●江戸川女子中学・高等学校、江戸川学園取手中・高等学校

江戸川学園取手小学校、江戸川大学総合福祉専門学校 (単位:円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合計
江戸川女子高等学校	2015	1	408,000	290,000	156,000	854,000
	2014	2	420,000	-	156,000	576,000
	2013	3	444,000	-	156,000	600,000
江戸川学園取手高等学校	2015	1	360,000	150,000	354,000	864,000
	2014	2	360,000	-	204,000	564,000
	2013	3	336,000	-	180,000	516,000
江戸川女子中学校	2015	1	420,000	290,000	156,000	866,000
	2014	2	420,000	-	156,000	576,000
	2013	3	420,000	-	156,000	576,000
江戸川学園取手中学校	2015	1	360,000	150,000	354,000	864,000
	2014	2	360,000	-	204,000	564,000
	2013	3	336,000	-	180,000	516,000
江戸川学園取手小学校	2015	1	360,000	200,000	366,000	926,000
	2014	2	360,000	-	216,000	576,000
	2013	3	360,000	-	216,000	576,000
江戸川大学総合 福祉専門学校	2015	1	630,000	200,000	385,000	1,215,000
	2014	2	630,000	-	210,000	840,000

1. 学校法人会計

(1) 学校法人会計について

平成25（2013）年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令（文部科学省令第15号）が交付され、平成27（2015）年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類があります。

①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）の内容を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

②「**事業活動収支計算書**」は、従来の「消費収支計算書」に代わるものです。従来の消費収支計算書は、消費収入と消費支出をそれぞれ一覧表示していました。しかし、近年の災害による損失や資産運用による損失など臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「**経常的な収支**」と「**臨時的な収支**」に区分して示すこととなりました。

「**経常的な収支**」は、本業である教育研究活動の収支を示す「**教育活動収支**」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「**教育活動外収支**」の2つに分かれます。

「**臨時的な収支**」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「**特別収支**」と表示します。

消費収支計算書では、「**長期的な収支バランス**」を見るのに適した基本金組入後の収支差額（消費収支差額）のみ表示していましたが、事業活動収支計算書では「**毎期の収支バランス**」を見るのに適した基本金組入前の収支差額も加えて表示します。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。この計算書には「**基本金組入額**」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「**基本金**」とは、「**学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。**」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

③「**貸借対照表**」はある時点における資産、負債、純資産（基本金、従来の消費収支差額）の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。今回の学校法人会計基準の改正による貸借対照表の主な変更点として、2点説明します。1点目は、従来の「**基本金の部**」と「**消費収支差額の部**」を合わせて「**純資産の部**」としたことです。従来の貸借対照表の様式では、純資産額（自己資本）の金額は示されておらず、「**基本金の部合計**」と「**消費収支差額の部合計**」の金額を合算するか、「**資産の部合計**」から「**負債の部合計**」を差し引いて、算出する必要がありました。今回「**純資産の部**」を設けることで、保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）が明確になりました。2点目は、固定資産の中に「**特定資産**」という中科目を設けたことです。従来の「**その他の固定資産**」の中には、「**（何）引当特定資産**」のように用途が特定されている預金や有価証券等の占める割合が大きかったため、基準改正後は「**特定資産**」として、別に計上することになりました。

※各計算書の記載科目については、「5.【ご参考】各科目等の説明」をご参照ください。

(2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果（損益の状況）と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必要であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。その永続性を重視したことから基本金という学校法人特有の概念が導入されています。

2. 平成27（2015）年度の決算説明

(1) 事業活動収支計算書について（前年度比較）

平成27（2015）年度の事業活動収入は前年度より87百万円増の6,787百万円、事業活動支出は前年度より224百万円増加の6,726百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より137百万円減の61百万円となりました。基本金組入額は前年度より501百万円減の641百万円となり、当年度収支差額は△580百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額△3百万円と基本金取崩250百万円があることから、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△332百万円となりました。

①教育活動収支

教育活動収入は、雑収入の減少などがありましたが、学生生徒等納付金が67百万円増加したことや、付随事業収入が75百万円増加したことで、対前年度比130百万円増の6,693百万円となりました。一方、教育活動支出は、小学校の教員増加など人件費が153百万円増加したことに加え、教育研究経費および管理経費も増加し、対前年度比222百万円増の6,684百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比92百万円減の9百万円となりました。

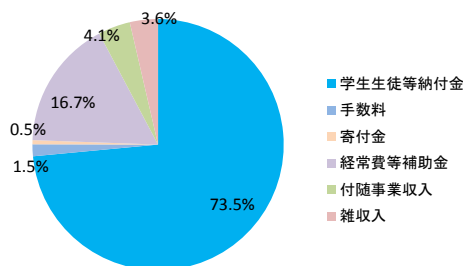
②教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金が横ばいで、収益事業収入が1百万円増加しました。一方、教育活動外支出はありませんでした。その結果、教育活動外収支差額は対前年度比1百万円増の63百万円となりました。

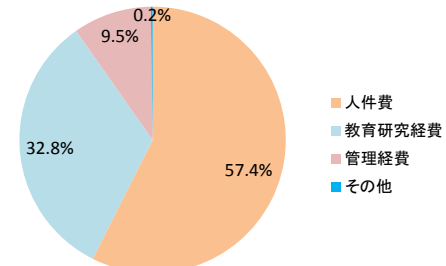
③特別収支

特別収入は、本年度は前年度あった有価証券売却差額（20百万円）が無くなりました。また、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金などのその他の特別収入が対前年度比23百万円減少しました。合計で対前年度比43百万円減の32百万円となりました。一方、特別支出は資産処分差額が2百万円増加し、42百万円となりました。その結果、特別収支差額は対前年度比45百万円減の△10百万円となりました。

教育活動収入の構成比



教育活動支出の構成比



(2) 貸借対照表について

本年度末の有形固定資産は前年度比537百万円減少しました。主な要因は減価償却額の累計額が516百万円増加したことです。土地の増加は主に江戸川女子中学・高等学校の隣接地の購入によるものです。特定資産は、施設拡充引当特定資産で300百万円、第2号基本金引当特定資産400百万円をそれぞれ積み増したことで、対前年度比703百万円増加しました。流動資産は短期有価証券の減少で、対前年度比119百万円減少しました。これらの結果、資産の部合計では34百万円増の41,542百万円となりました。

固定負債では、長期借入金のうち平成28（2016）年度に返済する60百万円を短期借入金として流動負債に振り替えたことなどにより、対前年度比41百万円減の1,063百万円となりました。流動負債では、未払金が20百万円減少しましたが、前受金や預り金などが増加し、対前年度比14百万円増の1,500百万円となりました。その結果、負債の部合計は、対前年度比27百万円減の2,563百万円となりました。また、基本金は641百万円を組入れる一方で250百万円を取崩し、39,312百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△322百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は、対前年度比61百万円増の38,979百万円となりました。

(3) 財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、平成23～27（2011～2015）年度の経年推移は「4.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

単位：％

区分			2014年度 平成26年度)	2015年度 平成27年度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式 (×100)				
経営状態はどうか	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.0	0.9	↑	学生生徒等納付金や付随事業収入が増加したが、一方で人件費、管理経費が増加し基本金組入前当年度収支差額が減少し、対前年度比2.1%減
		学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.3	72.8	-
収入構成はどうか	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.5	↑	寄付金は若干増加したが、比率は横ばい
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.9	16.5	↑	経常費等補助金はほぼ横ばいながら、学生生徒等納付金や付随事業収入などで経常収入が増加し、対前年度比0.4%減
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.6	56.8	↓	人件費が増加したため、対前年度比1.2%増
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.7	32.5	↑	教育研究経費は増加したが、学生生徒等納付金や付随事業収入で経常収入が増加し、対前年度比0.2%減
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.9	9.4	↓	報酬委託手数料など管理経費が増加し、対前年度比0.5%増加
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	↓	借入金への利払いはなし
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	117.0	109.4	↓	基本金組入額が減少し、対前年度比7.6%減

注) 評価欄の見方 ↑ 高い値が良い、↓ 低い値が良い、- どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

単位：％

区分			2014年度 平成26年度)	2015年度 平成27年度)	評価	本学園の状況
分類	比率名称	算式 (×100)				
自己資金は充実 されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.8	93.8	↑	繰越収支差額は悪化したものの、基本金の増加により、対前年度比横ばい
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.7	98.9	↑	借入金残高の減少等により、対前年度比0.2%増
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.9	86.2	↓	施設拡充引当特定資産および第2号基本金引当特定資産が増加し、対前年度比0.3%増
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.1	13.8	↑	施設拡充引当特定資産および第2号基本金引当特定資産の設定により流動資産が減少等により、対前年度比0.3%減
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	32.4	33.8	↑	設備拡張引当特定資産の設定などにより、対前年度比1.4%増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	393.3	381.7	↑	設備拡張引当特定資産の設定などにより、流動資産が減少したことから、対前年度比11.6%減
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.7	2.6	↓	長期借入金の減少や基本金の増加等により、対前年度比0.1%減
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.6	3.6	↓	繰越収支差額が悪化したものの、基本金の増加により、対前年度比横ばい
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.2	6.2	↓	総負債、総資産ともに前年度比で大きな変動がなく、対前年度比横ばい
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.7	6.6	↓	繰越収支差額が悪化したものの、基本金の増加により、対前年度比0.1%減

注) 評価欄の見方 ↑ 高い値が良い、↓ 低い値が良い ※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

資金収支計算書

平成27(2015)年4月1日から平成28(2016)年3月31日まで

単位：(円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,920,634,600	4,919,734,500	900,100
授業料収入	2,814,946,600	2,815,160,500	△ 213,900
入学金収入	465,255,000	465,255,000	0
実験実習料収入	193,980,000	194,066,000	△ 86,000
施設設備資金収入	617,920,000	617,711,000	209,000
維持費収入	828,533,000	827,542,000	991,000
手数料収入	102,224,220	102,111,180	113,040
入学検定料収入	94,140,000	94,120,000	20,000
試験料収入	456,000	484,000	△ 28,000
証明手数料収入	3,787,100	3,663,800	123,300
大学入試センター試験実施手数料収入	3,841,120	3,843,380	△ 2,260
寄付金収入	36,703,600	36,747,403	43,803
特別寄付金収入	36,703,600	36,747,403	△ 43,803
補助金収入	1,126,707,096	1,130,179,424	3,472,328
国庫補助金収入	198,587,000	198,587,000	0
地方公共団体補助金収入	916,630,596	917,293,138	△ 662,542
都私学財団補助金収入	10,889,500	13,699,286	△ 2,809,786
学術研究振興資金収入	600,000	600,000	0
資産売却収入	300,000,000	300,000,000	0
有価証券売却収入	300,000,000	300,000,000	0
付随事業・収益事業収入	277,125,778	279,630,673	2,504,895
補助活動収入	183,137,530	185,149,612	△ 2,012,082
公開講座収入	40,650,000	40,975,684	△ 325,684
受託事業収入	46,731,248	46,903,049	△ 171,801
免許状更新講習料収入	3,667,000	3,667,000	0
収益事業収入	2,940,000	2,935,328	4,672
受取利息・配当金収入	57,664,401	56,250,865	1,413,536
その他の受取利息・配当金収入	57,664,401	56,250,865	1,413,536
雑収入	240,828,652	242,320,751	1,492,099
施設設備利用料収入	13,060,215	13,430,180	△ 369,965
退職金社団等交付金収入	213,239,485	213,242,905	△ 3,420
廃品売却収入	600,000	600,650	△ 650
その他の雑収入	13,928,952	15,047,016	△ 1,118,064
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	962,383,000	962,417,257	34,257
授業料前受金収入	219,205,000	215,208,000	3,997,000
入学金前受金収入	459,170,000	465,970,000	△ 6,800,000
実験実習料前受金収入	29,715,000	28,992,500	722,500
施設設備資金前受金収入	191,550,000	192,450,000	△ 900,000
維持費前受金収入	38,585,000	37,690,000	895,000
施設設備利用料前受金収入	350,000	577,057	△ 227,057
その他前受金収入	23,808,000	21,529,700	2,278,300
その他の収入	2,817,678,025	2,830,462,556	12,784,531
退職給与引当特定資産取崩収入	96,888,000	96,885,983	2,017
減価償却引当特定資産取崩収入	1,503,350,000	1,503,350,000	0
奨学費特定資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0
施設拡充引当特定資産取崩収入	400,000,000	400,000,000	0
第2号基本基金引当特定資産取崩収入	476,000,000	476,000,000	0
前期末未収入金収入	331,620,131	331,620,131	0
長期貸付金回収収入	3,685,000	3,685,000	0
預り金収入	76,225	11,728,486	△ 11,652,261
差入保証金返還収入	106,000	106,000	0
立替金収入	0	592,572	△ 592,572
修学旅行費等預り預金からの繰入収入	4,452,669	0	4,452,669
修学旅行費等預り金受入収入	0	4,994,384	△ 4,994,384
資金収入調整勘定	△ 1,321,163,393	△ 1,287,389,380	△ 33,774,013
期末未収入金	△ 376,233,336	△ 342,459,323	△ 33,774,013
前期未前受金	△ 944,930,057	△ 944,930,057	0
前年度繰越支払資金	4,794,531,810	4,794,531,810	0
収入の部合計	14,315,317,789	14,366,997,039	△ 51,679,250

単位：円)

科目	支出の部		
	予算	決算	差異
人件費支出	3,822,049,654	3,817,877,103	4,172,551
教員人件費支出	2,950,962,112	2,950,933,618	28,494
職員人件費支出	570,992,404	567,415,841	3,576,563
役員報酬支出	17,100,000	17,100,000	0
退職金支出	282,995,138	282,427,644	567,494
教育研究経費支出	1,327,911,914	1,271,333,032	56,578,882
消耗品費支出	103,681,652	95,109,689	8,571,963
光熱水費支出	164,333,466	158,191,762	6,141,704
旅費交通費支出	21,721,362	21,145,172	576,190
奨学費支出	128,860,000	125,520,000	3,340,000
車輛燃料費支出	228,935	179,352	49,583
福利費支出	24,157,176	24,154,887	2,289
通信運搬費支出	17,407,297	17,014,426	392,871
印刷製本費支出	48,716,388	47,243,448	1,472,940
出版物費支出	21,890,902	21,043,617	847,285
修繕費支出	175,374,721	165,450,097	9,924,624
損害保険料支出	9,973,826	8,695,826	1,278,000
賃貸料支出	93,862,798	89,576,590	4,286,208
公租公課支出	419,560	199,560	220,000
諸会費支出	9,932,150	9,623,279	308,871
会議費支出	2,042,002	1,648,242	393,760
報酬委託手数料支出	405,947,604	392,004,068	13,943,536
研究費支出	15,000,000	10,332,097	4,667,903
生徒活動補助金支出	27,112,075	27,033,820	78,255
補助活動仕入支出	53,000,000	52,954,820	45,180
雑費支出	4,250,000	4,212,280	37,720
管理経費支出	605,749,664	585,565,657	20,184,007
消耗品費支出	15,500,174	13,945,996	1,554,178
光熱水費支出	13,770,662	12,871,715	898,947
旅費交通費支出	6,282,922	5,600,187	682,735
車輛燃料費支出	193,533	162,497	31,036
福利費支出	6,983,580	6,330,749	652,831
通信運搬費支出	15,742,734	15,210,479	532,255
印刷製本費支出	34,062,568	33,773,424	289,144
出版物費支出	2,205,150	1,817,428	387,722
修繕費支出	3,458,084	2,054,833	1,403,251
損害保険料支出	1,540,280	1,361,797	178,483
賃貸料支出	11,642,356	10,854,609	787,747
公租公課支出	14,590,240	14,483,786	106,454
広報費支出	172,801,844	167,934,571	4,867,273
諸会費支出	3,423,000	3,214,894	208,106
会議費支出	802,045	415,063	386,982
渉外費支出	5,128,219	5,045,485	82,734
報酬委託手数料支出	204,565,442	199,121,962	5,443,480
私学教育振興会分担金支出	883,000	864,000	19,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	448,000	448,000	0
社会福祉法人寄付金支出	5,700,000	5,651,640	48,360
補助活動仕入支出	70,707,258	70,666,150	41,108
雑費支出	15,318,573	13,736,392	1,582,181
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	60,000,000	60,000,000	0
借入金返済支出	60,000,000	60,000,000	0
施設関係支出	259,495,392	252,816,620	6,678,772
土地支出	84,476,118	84,465,657	10,461
建物支出	127,840,890	127,748,827	92,063
構築物支出	47,178,384	40,602,136	6,576,248
設備関係支出	211,129,790	198,218,429	12,911,361
教育研究用機器備品支出	172,078,414	164,622,121	7,456,293
管理用機器備品支出	10,293,036	7,949,842	2,343,194
図書支出	28,448,100	25,336,226	3,111,874
商標権支出	310,240	310,240	0

単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	3,262,504,000	3,378,842,662	△ 116,338,662
有価証券購入支出	198,256,000	198,256,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	82,048,000	95,048,000	△ 13,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	1,500,000,000	1,503,350,000	△ 3,350,000
奨学費引当特定資産繰入支出	6,200,000	6,188,662	11,338
設備拡充引当特定資産繰入支出	700,000,000	700,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	776,000,000	876,000,000	△ 100,000,000
その他の支出	150,710,779	145,908,495	4,802,284
長期貸付金支出	1,500,000	1,500,000	0
差入保証金支出	49,000	49,000	0
前期末未払金支払支出	99,298,035	99,189,271	108,764
前払金支払支出	45,091,075	40,064,440	5,026,635
立替金支出	320,000	0	320,000
仮受金支出	0	111,400	△ 111,400
修学旅行費等預り金支払支出	4,452,669	0	4,452,669
修学旅行費等預り預金への繰入支出	0	4,994,384	△ 4,994,384
〔予備費〕	(22,100,000)		
	38,900,000	0	38,900,000
資金支出調整勘定	△ 101,671,047	△ 114,272,063	12,601,016
期末未払金	△ 66,400,000	△ 78,253,173	11,853,173
前期末前払金	△ 35,271,047	△ 36,018,890	747,843
翌年度繰越支払資金	4,678,537,643	4,770,707,104	△ 92,169,461
支 払 の 部 合 計	14,315,317,789	14,366,997,039	△ 51,679,250

注 記

予備費使用内訳 22,100,000円の使用額は以下のとおりである。

人件費支出	教員人件費支出	4,400,000円
教育研究経費支出	福利費支出	1,900,000円
教育研究経費支出	生徒活動補助金支出	6,100,000円
教育研究経費支出	雑費支出	500,000円
管理経費支出	公租公課支出	4,500,000円
管理経費支出	補助活動仕入支出	2,400,000円
施設関係支出	建物支出	2,300,000円
合 計		22,100,000円

事業活動収支計算書

平成27(2015)年4月1日から平成28(2016)年3月31日まで

単位：(円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	4,920,634,600	4,919,734,500	900,100
		授業料	2,814,946,600	2,815,160,500	△ 213,900
		入学金	465,255,000	465,255,000	0
		実験実習料	193,980,000	194,066,000	△ 86,000
		施設設備資金	617,920,000	617,711,000	209,000
		維持費	828,533,000	827,542,000	991,000
		手数料収入	102,224,220	102,111,180	113,040
		入学検定料	94,140,000	94,120,000	20,000
		試験料	456,000	484,000	△ 28,000
		証明手数料	3,787,100	3,663,800	123,300
		大学入試センター試験実施手数料	3,841,120	3,843,380	△ 2,260
		寄付金収入	35,175,000	35,640,850	△ 465,850
		特別寄付金	24,175,000	24,176,323	△ 1,323
		現物寄付	11,000,000	11,464,527	△ 464,527
		経常費等補助金	1,125,204,096	1,116,103,424	9,107,672
		国庫補助金	198,587,000	186,014,000	12,573,000
		地方公共団体補助金	915,127,596	915,790,138	△ 662,542
		都私学財団補助金	10,889,500	13,699,286	△ 2,809,786
		学術研究振興資金	600,000	600,000	0
		付随事業収入	274,185,778	276,695,345	△ 2,509,567
		補助活動収入	183,137,530	185,149,612	△ 2,012,082
		公開講座収入	40,650,000	40,975,684	△ 325,684
	受託事業収入	46,731,248	46,903,049	△ 171,801	
	免許状更新講習料収入	3,667,000	3,667,000	0	
	雑収入	240,828,652	242,320,751	△ 1,492,099	
	施設設備利用料	13,060,215	13,430,180	△ 369,965	
	退職金社団等交付金収入	213,239,485	213,242,905	△ 3,420	
	廃品売却収入	600,000	600,650	△ 650	
	その他の雑収入	13,928,952	15,047,016	△ 1,118,064	
	教育活動収入計	6,698,252,346	6,692,606,050	5,646,296	
事業活動支出の部		人件費	3,853,382,462	3,837,313,811	16,068,651
		教員人件費	2,950,962,112	2,950,933,618	28,494
		職員人件費	570,992,404	567,415,841	3,576,563
		役員報酬	17,100,000	17,100,000	0
		退職給与引当金繰入額	146,241,507	146,168,879	72,628
		退職金	168,086,439	155,695,473	12,390,966
		教育研究経費	2,242,358,476	2,195,016,890	47,341,586
		消耗品費	103,681,652	102,913,577	768,075
		光熱水費	164,333,466	158,191,762	6,141,704
		旅費交通費	23,621,362	23,560,142	61,220
		奨学費	128,860,000	125,520,000	3,340,000
		車輛燃料費	228,935	179,352	49,583
		福利費	24,157,176	24,154,887	2,289
		通信運搬費	17,407,297	17,014,426	392,871
		印刷製本費	48,716,388	47,243,448	1,472,940
		出版物費	21,890,902	21,043,617	847,285
		修繕費	175,374,721	165,450,097	9,924,624
		損害保険料	9,973,826	8,695,826	1,278,000
		賃賃料	93,862,798	89,576,590	4,286,208
		公租公課	419,560	199,560	220,000
		諸会費	9,932,150	9,623,279	308,871
		会議費	2,042,002	1,648,242	393,760
	報酬委託手数料	405,947,604	393,105,120	12,842,484	
	研究費	15,000,000	10,332,097	4,667,903	
	生徒活動補助金	27,112,075	27,033,820	78,255	
	補助活動収入原価	53,000,000	52,954,820	45,180	
	減価償却額	912,546,562	912,357,058	189,504	
	雑費	4,250,000	4,219,170	30,830	
	管理経費支出	658,598,551	638,110,615	20,487,936	
	消耗品費	15,500,174	13,945,996	1,554,178	
	光熱水費	13,770,662	12,871,715	898,947	
	旅費交通費	6,282,922	5,600,187	682,735	
	車輛燃料費	193,533	162,497	31,036	

単位：(円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	福利費	6,983,580	6,330,749	652,831
		通信運搬費	15,742,734	15,210,479	532,255
		印刷製本費	34,062,568	33,773,424	289,144
		出版物費	2,205,150	1,817,428	387,722
		修繕費	3,458,084	2,054,833	1,403,251
		損害保険料	1,540,280	1,361,797	178,483
		賃賃料	11,642,356	10,854,609	787,747
		公租公課	14,590,240	14,483,786	106,454
		広報費	172,801,844	167,934,571	4,867,273
		諸会費	3,423,000	3,214,894	208,106
		会議費	802,045	415,063	386,982
		渉外費	5,128,219	5,045,485	82,734
		報酬委託手数料	204,565,442	199,121,962	5,443,480
		私学教育振興会分担金	883,000	864,000	19,000
		私立大学等経常費補助金返還金	448,000	448,000	0
		社会福祉法人寄付金	5,700,000	5,651,640	48,360
		補助活動収入原価	70,707,258	70,666,150	41,108
		減価償却額	52,848,887	52,544,958	303,929
		雑費	15,318,573	13,736,392	1,582,181
			徴収不能額等	20,070,143	13,187,143
	徴収不能引当金繰入額	11,500,000	7,200,000	4,300,000	
	徴収不能額	8,570,143	5,987,143	2,583,000	
	教育活動支出計	6,774,409,632	6,683,628,459	90,781,173	
	教育活動収支差額	△ 76,157,286	8,977,591	△ 85,134,877	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	57,664,401	59,600,865	△ 1,936,464
		その他の受取利息・配当金	57,664,401	59,600,865	△ 1,936,464
		その他の教育活動外収入	2,940,000	2,935,328	4,672
		収益事業収入	2,940,000	2,935,328	4,672
		教育活動外収入計	60,604,401	62,536,193	△ 1,931,792
	支事出の活動の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	60,604,401	62,536,193	△ 1,931,792
		経常収支差額	△ 15,552,885	71,513,784	△ 87,066,669
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	19,192,800	32,051,584	△ 12,858,784
		施設設備寄付金	12,570,600	12,571,080	△ 480
		現物寄付金	5,119,200	5,404,504	△ 285,304
		施設設備補助金	1,503,000	14,076,000	△ 12,573,000
		特別収入計	19,192,800	32,051,584	△ 12,858,784
	事業活動支出の部	資産処分差額	42,204,818	42,159,297	45,521
		建物処分差額	12,231,287	12,231,287	0
		構築物処分差額	10,000	1	9,999
		教育研究用機器備品処分差額	16,563,016	16,553,029	9,987
		図書処分差額	700,515	674,980	25,535
		有価証券処分差額	12,700,000	12,700,000	0
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	42,204,818	42,159,297	45,521	
		特別収支差額	△ 23,012,018	△ 10,107,713	△ 12,904,305
	(予備費)	19,950,000	0	19,950,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 58,514,903	61,406,071	△ 119,920,974	
	基本金組入額合計	△ 521,634,893	640,975,545	119,340,652	
	当年度収支差額	△ 580,149,796	579,569,474	△ 580,322	
	前年度繰越収支差額	△ 2,954,973	2,954,973	0	
	基本金取崩額	264,637,536	250,112,090	14,525,446	
	翌年度繰越収支差額	△ 318,467,233	332,412,357	13,945,124	
(参考)					
	事業活動収入計	6,778,049,547	6,787,193,827	△ 9,144,280	
	事業活動支出計	6,836,564,450	6,725,787,756	110,776,694	

貸借対照表

平成28(2016)年3月31日

単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	35,815,343,025	35,662,112,379	153,230,646
有形固定資産	22,868,032,430	23,404,716,234	△ 536,683,804
土地	4,436,004,865	4,351,539,208	84,465,657
建物	15,920,437,748	16,497,888,763	△ 577,451,015
構築物	555,551,888	596,815,239	△ 41,263,351
建設仮勘定	0	2,313,099	△ 2,313,099
教育研究用機器備品	731,652,780	745,300,503	△ 13,647,723
管理用機器備品	43,057,264	53,000,619	△ 9,943,355
図書	1,176,456,618	1,151,566,741	24,889,877
車輛	4,871,267	6,292,062	△ 1,420,795
特定資産	10,413,676,248	9,710,825,569	702,850,679
退職給与引当特定資産	597,969,025	599,807,008	△ 1,837,983
減価償却引当特定資産	6,693,123,200	6,693,123,200	0
奨学費特定引当資産	22,614,023	17,925,361	4,688,662
設備拡充引当特定資産	1,499,970,000	1,199,970,000	300,000,000
第2号基本金引当特定資産	1,600,000,000	1,200,000,000	400,000,000
その他の固定資産	2,533,634,347	2,546,570,576	△ 12,936,229
借地権	1,071,912,303	1,071,912,303	0
施設利用権	1,817,084	1,965,418	△ 148,334
電話加入権	6,200,138	6,200,138	0
ソフトウェア	4	1,241,456	△ 1,241,452
商標権	289,557	0	289,557
有価証券	1,210,732,000	1,220,326,000	△ 9,594,000
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金	12,440,000	14,625,000	△ 2,185,000
差入保証金	24,186,531	24,243,531	△ 57,000
預託金	56,730	56,730	0
流動資産	5,726,752,063	5,845,977,358	△ 119,225,295
現金預金	4,770,707,104	4,794,531,810	△ 23,824,706
未収入金	336,359,323	338,707,274	△ 2,347,951
有価証券	207,850,000	309,350,000	△ 101,500,000
立替金	91,248	683,820	△ 592,572
修学旅行費等預り預金	358,853,566	353,859,182	4,994,384
前払金	52,890,822	48,845,272	4,045,550
資産の部合計	41,542,095,088	41,508,089,737	34,005,351

単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,062,664,854	1,103,866,966	△ 41,202,112
長期借入金	360,000,000	420,000,000	△ 60,000,000
退職給与引当金	701,866,329	682,429,621	19,436,708
長期未払金	798,525	1,437,345	△ 638,820
流動負債	1,500,199,568	1,486,398,176	13,801,392
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	78,891,993	99,189,271	△ 20,297,278
前受金	969,753,607	952,266,407	17,487,200
預り金	32,699,202	20,970,716	11,728,486
仮受金	1,200	112,600	△ 111,400
修学旅行等預り金	358,853,566	353,859,182	4,994,384
負債の部合計	2,562,864,422	2,590,265,142	△ 27,400,720
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	39,311,643,023	38,920,779,568	390,863,455
第1号基本金	37,228,643,023	37,237,779,568	△ 9,136,545
第2号基本金	1,600,000,000	1,200,000,000	400,000,000
第4号基本金	483,000,000	483,000,000	0
繰越収支差額	△ 332,412,357	△ 2,954,973	△ 329,457,384
翌年度繰越収支差額	△ 332,412,357	△ 2,954,973	△ 329,457,384
純資産の部合計	38,979,230,666	38,917,824,595	61,406,071
負債及び純資産の部合計	41,542,095,088	41,508,089,737	34,005,351

□ 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金…徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金…退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額535,033,073円の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,071,230,632円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。なお、一部の団体の交付額算定方法が平成28(2016)年度から変更されるが、平成27(2015)年度の退職給与引当金の計算にあたっては平成27年度末における交付額を控除している。平成27年度末交付額を平成28年度から変更される方法によって計算した場合には、平成27年度の退職給与引当金繰入額は25,558,553円増加する。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額27,550,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法…満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法…預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25(2013)年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,844,075,256円

4. 徴収不能引当金の合計額

7,200,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額…担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 268,248,190円
建物 2,928,204,406円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

424,943,125円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

単位 円)

	当年度 平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの ○ち満期保有目的の債券)	3,476,487,200 (3,476,487,200)	3,755,048,200 (3,755,048,200)	278,561,000 (278,561,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの ○ち満期保有目的の債券)	725,120,000 (725,120,000)	714,170,400 (714,170,400)	△ 10,949,600 (△ 10,949,600)
合 計 (○ち満期保有目的の債券)	4,201,607,200 (4,201,607,200)	4,469,218,600 (4,469,218,600)	267,611,400 (267,611,400)
時価情報のない有価証券	0		
有価証券合計	4,201,607,200		

②明細表

単位 円)

	当年度 平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	4,201,607,200	4,469,218,600	267,611,400
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	4,201,607,200	4,469,218,600	267,611,400
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	4,201,607,200		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,558,020	643,980
管理用機器備品	1,333,680	502,696
車両	25,319,160	10,611,582

②平成21（2009）年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
監事	大谷 典孝	-	-	弁護士	-	-	顧問弁護士契約の締結	顧問料及び着手金、成功報酬等	3,295,000円	-	-
関係法人	社会福祉法人喜働会	千葉県流山市	-	保育業	-	兼任3名	不動産の使用貸借契約の締結	校地の一部の無償貸与	0円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 弁護士報酬については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 当法人の役員が喜働会の理事の半数を占めている。

監 査 報 告 書

平成 28 年 5 月 27 日

学校法人江戸川学園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人江戸川学園

監 事 大谷 典孝 ⑧

監 事 宮口 義史 ⑧

私たちは、学校法人江戸川学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上

3. 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成28（2016）年3月31日現在）

I 資産総額	金	41,542,095,088 円
内 1 基本財産	金	35,609,343,025 円
2 運用財産	金	5,726,752,063 円
3 収益事業用財産	金	206,000,000 円
II 負債総額	金	2,562,864,422 円
III 正味資産	金	38,979,230,666 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によります。

4. 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

単位：百万円）

	2011年度 平成23年度)	2012年度 平成24年度)	2013年度 平成25年度)	2014年度 平成26年度)	2015年度 平成27年度)
学生生徒等納付金収入	4,977	4,827	4,713	4,853	4,920
手数料収入	98	94	102	101	102
寄付金収入	76	42	64	55	37
補助金収入	1,148	1,078	1,078	1,132	1,130
資産売却収入	308	177	1,419	406	300
付随事業・収益事業収入	172	167	152	204	280
受取利息・配当金収入	104	87	69	71	56
雑収入	197	204	170	255	242
借入金等収入	0	600	0	0	0
前受金収入	902	839	924	944	962
その他収入	7,076	5,113	4,626	3,834	2,830
資金収入調整勘定	△ 1,289	△ 1,206	△ 1,179	△ 1,256	△ 1,287
前年度繰越支払資金	5,974	6,209	6,823	5,751	4,795
収入合計	19,742	18,230	18,962	16,348	14,367
人件費支出	3,557	3,546	3,448	3,685	3,818
教育研究経費支出	1,118	1,073	1,895	1,217	1,271
管理経費支出	576	579	614	536	586
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金返済支出	0	0	60	60	60
施設関係支出	929	566	1,856	1,556	253
設備関係支出	153	130	504	168	198
資産運用支出	7,178	5,382	4,959	4,177	3,379
その他の支出	189	217	124	291	146
資金支出調整勘定	△ 166	△ 85	△ 249	△ 136	△ 114
次年度繰越支払資金	6,209	6,823	5,751	4,795	4,771
支出合計	19,742	18,230	18,962	16,348	14,367

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書(経年比較)

単位:百万円)

区分		科目	2011年度 平成23年度)	2012年度 平成24年度)	2013年度 平成25年度)	2014年度 平成26年度)	2015年度 平成27年度)
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	4,977	4,827	4,713	4,853	4,920
		手数料	98	94	102	101	102
		寄付金	42	37	37	33	36
		経常費等補助金	1,139	1,055	990	1,118	1,116
		付随事業収入	172	167	152	202	277
		雑収入	197	204	170	256	242
		教育活動収入計	6,625	6,383	6,163	6,563	6,693
	支事業の活動	人件費	3,547	3,510	3,477	3,685	3,837
		教育研究経費 減価償却費 経費の内数)	1,968 839)	1,910 823)	2,131 800)	2,163 935)	2,195 912)
		管理経費 減価償却費 経費の内数)	636 57)	632 51)	665 51)	587 51)	638 53)
		徴収不能額等	58	24	12	27	13
		教育活動支出計	6,208	6,076	6,284	6,462	6,684
		教育活動収支差額	417	307	△ 121	101	9
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息 配当金	86	80	70	60
その他の教育活動外収入			0	0	0	2	3
教育活動外収入計			86	80	70	62	63
支事業の活動		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	86	80	70	62	63		
経常収支差額	503	387	△ 51	163	72		
特別収支	収入の活動	資産売却差額	26	7	0	20	0
		その他の特別収入	54	42	129	55	32
		特別収入計	80	49	129	75	32
	支事業の活動	資産処分差額	95	53	70	40	42
		その他の特別支出	0	0	575	0	0
		特別支出計	95	53	645	40	42
特別収支差額	△ 16	△ 4	△ 516	35	△ 10		
基本金組入前当年度収支差額	487	384	△ 568	198	61		
基本金組入額	△ 586	△ 813	△ 1,986	△ 1,142	△ 641		
当年度収支差額	△ 98	△ 430	△ 2,554	△ 944	△ 580		
前年度繰越収支差額	3,606	3,578	3,219	871	△ 3		
基本金取崩額	71	70	206	70	250		
翌年度繰越収支差額	3,578	3,219	871	△ 3	△ 332		
参考)							
事業活動収入計			6,791	6,512	6,361	6,700	6,787
事業活動支出計			6,303	6,129	6,929	6,502	6,726

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表(経年比較)

単位:百万円)

	2011年度 平成23年度)	2012年度 平成24年度)	2013年度 平成25年度)	2014年度 平成26年度)	2015年度 平成27年度)
有形固定資産	21,676	21,442	22,680	23,405	22,868
特定資産	8,494	9,097	9,451	9,711	10,414
その他の固定資産	3,856	3,695	2,662	2,547	2,534
流動資産	7,077	7,624	6,711	5,846	5,727
資産の部合計	41,102	41,858	41,504	41,508	41,542
固定負債	707	1,194	1,165	1,104	1,063
流動負債	1,492	1,376	1,619	1,486	1,500
負債の部合計	2,199	2,570	2,784	2,590	2,563
基本金	35,325	36,068	37,849	38,921	39,312
繰越収支差額	3,578	3,219	871	△ 3	△ 332
純資産の部合計	38,904	39,287	38,720	38,918	38,979
負債及び純資産の部合計	41,102	41,858	41,504	41,508	41,542

基本金未組入額の合計	50	12	132	518	425
減価償却額の累計	11,378	12,010	12,640	13,328	13,844

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率(経年比較)

単位 : %)

区分				2011年度 平成23年度)	2012年度 平成24年度)	2013年度 平成25年度)	2014年度 平成26年度)	2015年度 平成27年度)
分類	比率名称	評価	算式 (×100)					
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	↑	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.4	6.0	△ 9.2	3.0	0.9
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	-	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	74.2	74.7	75.6	73.3	72.8
	經常寄付金比率	↑	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{經常収入}}$	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
	經常補助金比率	↑	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{經常収入}}$	17.0	16.3	15.9	16.9	16.5
支出構成は適切か	人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	52.9	54.3	55.8	55.6	56.8
	教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	29.3	29.5	34.2	32.7	32.5
	管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	9.5	9.8	10.7	8.9	9.4
	借入金等利息比率	↓	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	↓	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	101.6	107.5	158.4	117.0	109.4

注) 評価欄の見方 : ↑ 高い値が良い、↓ 低い値が良い、- どちらともいえない

貸借対照表関係比率(経年比較)

単位 : %)

区分				2011年度 平成23年度)	2012年度 平成24年度)	2013年度 平成25年度)	2014年度 平成26年度)	2015年度 平成27年度)
分類	比率名称	評価	算式 (×100)					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	↑	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.7	93.9	93.3	93.8	93.8
	基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	100.0	99.7	98.7	98.9
資産構成はどうか	固定資産構成比率	↓	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.8	81.8	83.8	85.9	86.2
	流動資産構成比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.2	18.2	16.2	14.1	13.8
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	↑	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	37.3	38.2	33.6	32.4	33.8
	流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	474.4	554.1	414.6	393.3	381.7
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	↓	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.7	2.9	2.8	2.7	2.6
	流動負債構成比率	↓	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.6	3.3	3.9	3.6	3.6
	総負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.3	6.1	6.7	6.2	6.2
	負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.7	6.5	7.2	6.7	6.6

注) 評価欄の見方 : ↑ 高い値が良い、↓ 低い値が良い

5. 【ご参考】各科目等の説明 (出所：学校法人会計基準)

①資金収支計算書記載科目

収入の部		
科目		
大科目	小科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入	
	実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 (土地、建物等の現物寄付金を除く。)	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入 (固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。)	施設売却収入	
	設備売却収入	
	有価証券売却収入	
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 (施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料収入	
	廃品売却収入	
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入	
前受金収入 (翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。)	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入	
	預り金受入収入	
支出の部		
科目		
大科目	小科目	備考
人件費支出	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	
教育研究経費支出 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費支出	
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
借入金等利息支出	借入金利息支出	
	学校債利息支出	
借入金等返済支出	借入金返済支出	
	学校債返済支出	

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何)引当特定資産繰入支出	
	収益事業元入金支出	収益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	収益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期末未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

②事業活動収支計算書記載科目

	科目		備考	
	大科目	小科目		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。	
		入学金		
		実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。	
		施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。	
	手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。	
		試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。	
		証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。	
	寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。	
		一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。	
	経常費等補助金 (施設設備補助金以外の補助金をいう。)	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。	
		地方公共団体補助金		
	付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
		附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。	
受託事業収入		外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。		
雑収入 (施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料			
	廃品売却収入	売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。		
教育活動収支	科目		備考	
	大科目	小科目		
	人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。	
		退職給与引当金繰入額		
		退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。	
	教育研究経費 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費		
		光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。	
		旅費交通費		
		奨学費	貸与の奨学金を除く。	
		減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。	
	管理経費	消耗品費		
		光熱水費		
旅費交通費				
減価償却額		管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。		
徴収不能額等	徴収不能引当金繰入額			
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。		
事業活動支出の部	科目		備考	
	大科目	小科目		
	事業活動外収入	受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
		その他の教育活動外収入	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
科目		備考		
大科目	小科目			
借入金等利息	借入金利息 学校債利息			
その他の教育活動外支出				
特別収支	科目		備考	
	大科目	小科目		
	資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。	
	その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備の受贈額をいう。	
		施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。	
		過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。	
	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
その他の特別支出		災害損失		
	過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。		

②貸借対照表記載科目

資産の部			
科目		備考	
大科目	中科目		
固定資産	有形固定資産 (貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。)	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 (用途が特定された預金等をいう。)	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
		(何)引当特定資産	
	その他の固定資産	借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
		施設利用権	
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
収益事業元入金		収益事業に対する元入額をいう。	
長期貸付金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
流動資産	現金預金		
	未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。	
	貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。	
	短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。	
負債の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
固定負債	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
	学校債	同上	
	長期未払金	同上	
	退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。	
流動負債	短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。	
	1年以内償還予定学校債	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	手形債務	物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。	
	未払金		
	前受金		
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。	
純資産の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
基本金	第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に資するため取得した固定資産の価額	
	第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に資するため将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額	
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額	
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額	
繰越収支差額			
	翌年度繰越収支差額		